

Ⅱ. 受益者負担について

1. 受益者の考え方
2. 各受益者の負担の現状
3. 各考え方における留意点
4. 検討の方向性

1. 受益者の考え方

受益者の考え方について以下に示す。

国民全体(国)

- ①航空交通は今や国民の足。これが滞れば社会経済、文化等あらゆる活動において様々な影響が生じる。
- ②操縦士は、空港や管制施設等と同様に航空交通を支えるインフラのひとつ。
- ③航空大学校による高質な操縦士の安定供給は、航空交通になくてはならないもの。
- ④よって、国が受益者という考え方。

航空会社

- ①航空会社にとって操縦士は航空機と同様に生産資源のひとつであり、本来、航空会社が養成すべきもの。
- ②航大卒業生の大部分が航空会社に就職。
- ③よって、航大卒業生を採用した航空会社が受益者であるという考え方。

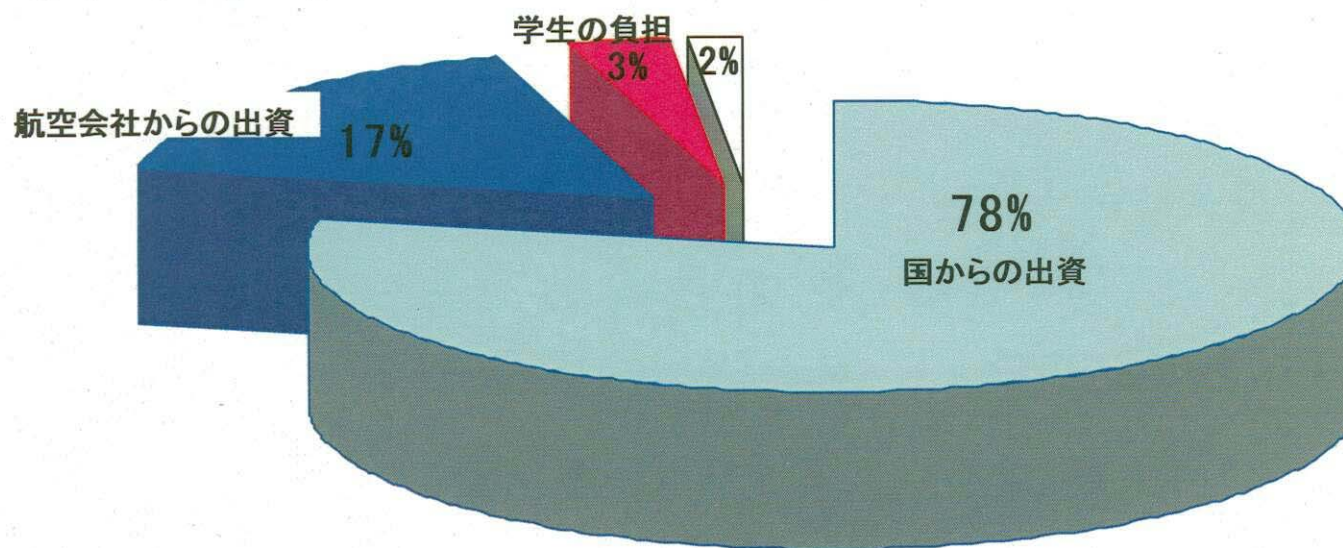
学 生

- ①航空大学校で2年間の教育・訓練を受け、技能証明(国家資格)を取得することができる。また、航空会社の操縦士要員として就職することができる。
- ②航空会社に就職した航大卒業生は、他の社員よりも高い給与水準にある。
- ③よって、学生は応分の負担をすべきであるという考え方。

2. 各受益者の負担の現状

平成18年度の航空大学校の収入における各受益者の負担率は以下のとおり。(社団法人航空機操縦士養成振興協会からの約6億円の出資を含む約36億円:別添1参照)

- ①国からの出資(運営費交付金及び施設整備費)は約28億円 【78%】
- ②航空会社からの出資は約6億円 【17%】
- ③授業料等収入(学生の負担)は約1億円 【3%】
- ④その他 【2%】



航空大学校の収入状況

3. 各考え方における留意点

国民全体(国)

- ①国は8割近い額を負担。
- ②操縦士の確保がボトルネックとなれば、航空ネットワークの維持に重大な支障をきたすおそれがある。
- ③国は、操縦士の教育・養成を通じて、航空輸送の安全確保に必要な操縦や乗員養成に係る知見を航空安全行政にフィードバック。
- ④国民の社会・経済活動に不可欠な航空交通を維持・発展させる観点等から、主要国においても国又は公的機関が積極的に操縦士養成に関与(別添2参照)。

航空会社

- ①航空大学校の訓練環境の根本(航空機のリース料及び航空機の重整備費用)を負担(別添3参照)。
- ②自社養成は技術力や資金力のある一部の航空会社でのみ実施。
- ③他の専門職種(医師、弁護士、技術者等)と同様、操縦士は社会全体が必要とする人材のひとつであり、採用側が人材養成に係る経費を全て負担することは一般的ではない。

学 生

- ①広く人材を発掘し育成する観点から、国立大学と同水準の学費を負担。
- ②唯一の「国立大学」、航空大学校の授業料等の値上げは、他業種に比べ操縦士を志す学生の減少を招くおそれがある(別添4参照)。
- ③操縦士の給与水準は航空会社毎に異なる。
- ④操縦士は定期的な航空身体検査に合格しなければ操縦業務ができなくなるため、学生に多額の費用を負担させることは大きなリスクを伴う。

4. 検討の方向性

1. 国民全体が受益者という考え方

2. 航空会社が受益者という考え方

3. 学生が受益者という考え方

各考え方における留意点

各考え方における留意点を総合的に考慮しつつ、以下について検討する必要がある。

- ①国、航空会社及び学生の負担割合は、現状において適切な水準か。
- ②今回、学生の負担割合の増加を求められているが、安定した操縦士養成、経済力に左右されない入学の機会均等化、高等教育は国が責任をもって行うべきという考え方を踏まえると、どの程度までの負担増が適切か。

(別添1)

航空大学校の損益計算書(18年度決算)

【経常費用】

(百万円)

業務費	2,210
給与及び諸手当等	965
減価償却費、保守費等	80
航空機保守費	636
航空機燃料費	314
支払手数料、燃料税等	215
一般管理費	766
役員報酬、給与及び諸手当等	443
減価償却費、修繕費、保守費等	150
支払手数料、保険料等	172
財務費用(支払利息)	0.6
経常費用合計	2,976

【経常収益】

(百万円)

運営費交付金収益	2,743
施設費収益	65
業務収益	105
授業料収入等(学生からの収入)	103
政府受託収入	1
土地等貸付料収入	1
流動資産見返負債戻入	37
固定資産見返負債戻入	21
財務収益(受取利息)	0
雑益	5
経常収益合計	2,976

上記の他、(社)航空機操縦士養成振興協会が606百万円(H18年度予算額)を負担。

注)航空機操縦士養成振興協会とはJAL、ANA、ANK、NCA及びJTAの5社が出資している社団法人。航空大学校が使用する機材のリース料及び整備費用を負担。

我が国及び諸外国における操縦士養成機関について

国名	操縦士の基礎教育機関	数	備考
日本	指定航空従事者養成施設	3機関	
米国	Pilot School	526機関	うち23機関は州立大学
英国	Flying Training Organization	124機関	うち2機関は公立大学
フランス	Flying Training Organization	67機関	国立航空大学 1 (ENAC)
ドイツ	Flying Training Organization	59機関	
ニュージーランド	Certificated Training Organization	47機関	国立大学 1 (Massey University)
中国	国営CAAC (Civil Aviation Administration of China) Flying College (年間 850~900人養成) 民営Beijing Pan Am International Academy (年間500人養成)		
インド	Approved Flying Training Institute	20機関	国営機関Indira Gandhi Rashtriya Udaan Academy

出典：外国航空当局ホームページ等

注) 米国、英国、フランス、ドイツは平成18年3月時点、ニュージーランド、中国、インドは平成19年7月時点で得られたデータ

我が国及び諸外国の航空会社におけるパイロット供給源について

航空会社名	軍から	コピューター航空等から	その他から
ユナイテッド航空	50%	50%	0
エールフランス	少ない	少ない	大部分が国営の養成機関及び自社養成
スカンジナビア航空	45%	22%	33%
エア・ニュージーランド	15%	85%	0
大韓航空	46%	42%	12%

注)各社からの聴取り調査によるもの。

	航空大学校から	自社養成	防衛省から	その他から
我が国航空会社の合計	40%	36%	10%	14%

(社)航空機操縦士養成振興協会の負担について

①航空大学校の訓練機は、航空会社5社(日本航空、全日空、エアーニッポン、日本トランスオーシャン航空及び日本貨物航空)が出資し設立した(社)航空機操縦士養成振興協会からの無償提供によるもの。

②同協会は、訓練機材の定時整備、エンジン・プロペラのオーバーホール等の大規模な整備、模擬飛行装置の提供及び整備に係る費用も負担。

(航空大学校の訓練機)

単発機(A36):20機、双発機(C90A):8機

(飛行訓練機)

A36用:4基、C90A用:4基(H20.5現在)

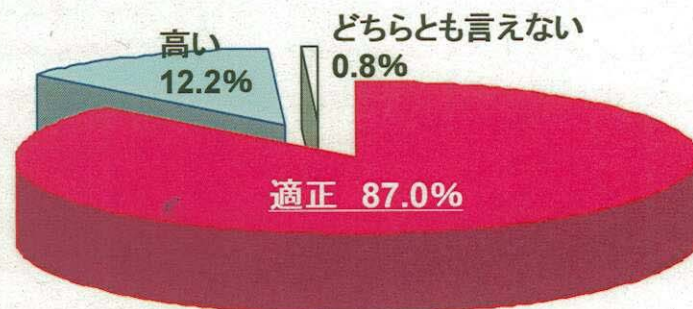
航空機操縦士養成振興協会が提供する機材数の推移

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
C90A(双発機)	14	10	9	9	8	8	8
A36(単発機)	30	22	21	21→20	20	20	20
模擬飛行装置	6	6	6	6	6	6	8

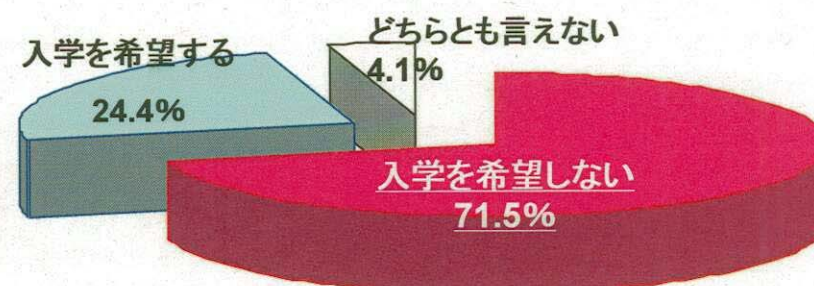
航空大学校の授業料について(在校生に対するアンケート調査結果)

航空大学校の在校生(128名:H20.4現在)にアンケートしたところ以下の結果を得た。
(いずれも5名無回答)

1)授業料等の現行額について



2)授業料等が私立大学並(約1,700万円/4年)の場合



特筆すべき意見として、「奨学金制度がもっと充実していれば希望する」があったが、奨学金制度の現状は以下のとおり。

	貸与月額 ^{注1} (円/人)	備 考
(独)日本学生支援機構 (旧日本育英会)	最高64,000(無利子) 最高100,000(有利子)	航空大学校の学生には応募資格はない
(財)航空振興財団 ^{注2}	40,000	現在、貸与を受けているのは応募者の半分(年間20名)程度

注1)日本学生支援機構の貸与月額は大学の金額を表示。

注2)(財)航空振興財団は、従前から航空大学校の学生に対して奨学金を貸与している機関。

私立大学(操縦士養成コース)の入学状況等について

(単位:人)

	募集定員	受験者数	合格者数	入学者数	入学者／募集定員
東海大学	40	160	42	40	100.0%
		168	43	41	102.5%
		168	43	40	100.0%
桜美林大学	30	110	35	19	63.3%
法政大学	30	75	35	24	80.0%
崇城大学	20	17	10	7	35.0%

注)東海大学については上からH17、H18、H19年度のデータ。その他の大学はH19年度のデータ。

(参考資料1)

航空大学校卒業生の就職先

航空大学校の卒業生は、日本航空や全日空等の大手航空会社のみならず、それら航空会社の系列会社)や新規航空会社にも就職している。

(H20.4.1現在)

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	合計
日本航空	6	17	14	13	12	62
全日本空輸	6	11	8	10	9	44
日本トランスオーシャン航空	4	8	8	8	11	39
エアーニッポン	16	13	23	21	15	88
日本貨物航空	0	0	0	0	1	1
JALエクスプレス	6	0	0	2	4	12
日本エアコミューター	0	2	1	0	1	4
スカイマークエアラインズ	4	1	0	1	0	6
エアーニッポンネットワーク	0	0	4	2	1	7
スカイネットアジア航空	0	2	2	0	0	4
北海道国際航空	5	2	3	2	0	12
スターフライヤー	0	0	0	0	1	1
ジェイ・エア	0	0	0	3	3	6
官公庁、コミューター会社	1	0	0	1	1	3
合計						289

航空大学校の授業料等について

- ①航空大学校の授業料については、学生が経済的な理由により当校を志望することが出来ないといった不公平を是正する観点及び広く優秀な学生を確保する観点から、従前より文部科学省令で定める国立大学の授業料の標準額を授業料等として設定。

(標準額)

授業料:535,800円、入学料:282,000円、検定料:30,000円

- ②さらに、上記文部科学省令において以下の改正が行われたことに伴い、平成19年度に航空大学校の授業料の値上げ(535,800円→589,380円)が実施された。

H16.3 各大学の判断により上記標準額の1割を限度として授業料等の値上げが可能

H17.3 標準額の改正

なお、同省令は平成19年3月に改正され、授業料等の上限額については同標準額の2割を上限とする値上げが可能となった。

国立大学及び航空大学校の授業料等の推移

	国立大学			航空大学校		
	授業料	入学料	検定料	授業料	入学料	検定料
平成8年度	447,600円	270,000円	28,000円	447,600円	270,000円	28,000円
平成9年度	469,200円	↓	↓	469,200円	↓	↓
平成10年度	↓	275,000円	30,000円	↓	275,000円	30,000円
平成11年度	478,800円	↓	↓	478,800円	↓	↓
平成12年度	↓	277,000円	↓	↓	277,000円	↓
平成13年度	496,800円	↓	↓	496,800円	↓	↓
平成14年度	↓	282,000円	↓	↓	282,000円	↓
平成15年度	520,800円	↓	↓	520,800円	↓	↓
平成16年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成17年度	535,800円	↓	↓	535,800円	↓	↓
平成18年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成19年度	↓	↓	↓	589,380円	↓	↓
平成20年度	↓	↓	↓	↓	↓	↓

航空大学校と私立大学の授業料等の比較について

●操縦士養成を行う国内の私立大学の授業料は、年額約73万円～約107万円。その他費用として、施設整備費及び海外での実機訓練費用(一部大学)を含めた卒業までの学費は、約1,160万円～約1,700万円。

●海外での費用

①授業料は約200万円～約1,200万円

②その他費用は、フライトフィーの有無により、約13万円～約600万円と幅がある。

参考)医学部の授業料

国立大学は航空大学校とほぼ同額の年額約53万円、卒業までの学費は約350万円

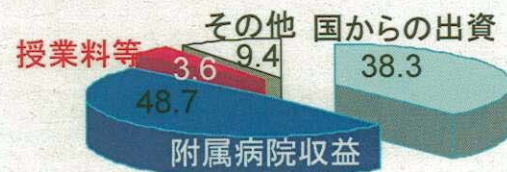
私立大学は100万円～約300万円、その他費用として施設整備費及び実習費を含めた卒業までの学費は約2,100万円～約2,500万円。

大学名	教育期間	定員	実機訓練の場所	取得資格	授業料	その他費用を含めた卒業までの合計費用
東海大学	4年	40名	米国ノースダコタ大学 (留学期間2年3ヶ月)	事業用(単、多)、計器	735,000円 (年額)	約1,700万円
桜美林大学	4年	30名	米国アリゾナ大学 (留学期間2年)	事業用(単、多)、計器	814,000円 (年額)	約1,660万円
法政大学	4年 【大学院 構想中】	30名	福島空港	自家用 【大学院】 事業用(単、多)、計器	4,224,000円 (4年間合計)	【学部】 約1,160万円 【大学院】約1,400万円
崇城大学	4年	20名	熊本空港	事業用(単、多) 計器(希望者へ追加教育)	900,000円 (年額)	約1,420万円
航空大学校	2年	72名	宮崎、帯広、仙台	事業用(単、多)、(計器)	589,380円 (年額)	約150万円

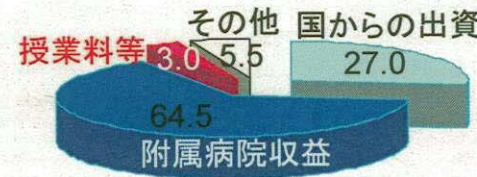
医学系大学の収入に占める授業料等の比率について

操縦士と同様に教育に経費のかかる医学系大学の経常収益に対する「授業料、入学金等」の比率は以下のとおり。(各大学のホームページに掲載されている財務諸表から算出。グラフの単位は%)

【国立大学】



東京医科歯科大学

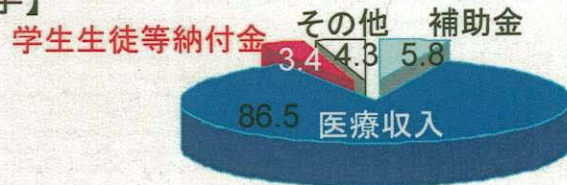


旭川医科歯科大学

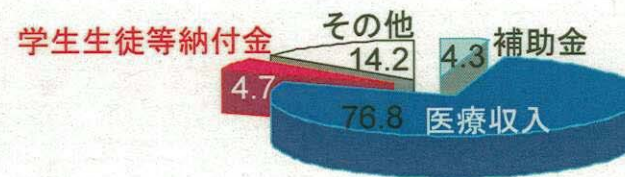


浜松医科歯科大学

【私立大学】



慈恵医科歯科大学



順天堂大学

【航空大学校】

